

「日韓における越境連携の推進に関する検討調査」結果概要

第1章 日韓における地域間連携の現状

- ・日韓を対象とした広域連携主体ならびに韓国自治体と姉妹都市・友好都市提携を行っている自治体を対象としたアンケート調査を実施し、主体の活動状況を把握すると共に、広域化や分野の横断化・多様化等に対する今後の取り組み意向やその条件等を把握した。結果概要は次表の通り。

アンケート調査結果概要

	広域連携主体	姉妹都市・友好都市提携自治体
調査対象	国土交通省過年度調査等を通じて把握した広域連携事業 36 事業	韓国との姉妹都市・友好都市提携自治体 135 自治体
回収結果	36 事業中、27 事業から回答を得た	124 自治体中、94 自治体から回答を得た（11 自治体は活動停止中との連絡を受け対象より除外）
結果のポイント	<p>連携事業の実施体制：27 事業中 14 事業は行政機関同士。広域連携の主たる担い手は行政主体である現状が明確に。</p> <p>連携事業の約半数は日韓を含む複数国にまたがる事業。</p> <p>連携事業は「国際会議・シンポジウムの開催(78%)」が中心。その他「ビジネスマッチング・展示会(44%)」、「共同事業(37%)」なども行われている。</p> <p>事業あたり活動予算は約 950 万円。成果として、約 8 割は「定期的な顔合わせ」の実現を評価。</p> <p>活動の課題について、74%は「資金」。次いで「連携事業の成果・効果の配分の仕組み」19%。</p> <p>広域化の意向（含実施済）は 59%、多様化・横断化の意向は 44%。韓国以外の連携先として中国・ロシア等の連携に意欲的。</p> <p>広域化に係る主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該広域ブロック内で様々な市町村や都道府県等ほか関係機関が日韓連携事業に取り組む中で、情報が一元化されず、活動の非効率性等を招いている。 ・予算が縮小するなかでは、広域化を図ることが難しい。 ・県、市、町、各種経済団体がばらばらな内容で韓国との経済交流を行っている現状で、事業内容の統一的な把握が必要。 <p>多様化・横断化に係る主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よりビジネスベースでの具体的な利益・成果を求める必要性が高まっている。 ・会議だけではなく、具体的な事業へと発展させる必要性が高まっている。 	<p>活動の契機は 36%が「草の根交流」。</p> <p>姉妹都市交流について、主な活動は「行政交流(36%)」、「教育交流(28%)」、「文化交流(5%)」であり、1自治体あたり 2～3 の事業に取り組んでいる状況。</p> <p>1自治体あたりの予算額は約 500 万円。</p> <p>成果として「両地域間の相互理解・友好親善の促進」が 9 割。</p> <p>連携・交流の課題は、「資金・財政面(44%)」、「実施体制(33%)」であり、運営にかかわる指摘が中心。このほか、「連携・交流事業の内容(26%)」、「参加者・受け入れ体制(20%)」が挙げられている。</p> <p>「活動の広域化」について、2割が「取り組みたい(含実施済)」意欲を持つ。「自治体への来訪客数の増加(66%)」などを期待。</p> <p>「活動の多様化・横断化」に関しては 33%が「取り組みたい(含実施済)」との意向。</p> <p>広域化に係る主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の組織体制・人員配置が改善されなければ、事業の広域化について対応することが難しい。 ・歴史的なつながりに基づく交流事業として実施しているため、他地域を含めた交流は難しい。 ・各自治体の規模、目的が異なるため、連携は難しい。 ・広域化による主体意識や目的意識の希薄化。 ・交流内容、規模等がそれぞれ異なる中で、どのような連携を図ることができるのか判断しきれない。 <p>多様化・横断化に係る主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の多様化には新たな予算が必要であり、財政面で非常に厳しい。 ・各市での取組や交流の仕方等がそれぞれ異なり、方向性や横断化が統一されにくく、具体的な内容が不透明。 ・事業の多様化を図るためには、関係部署との情報の共有、連携が必要。 ・事業の姿、将来ビジョンのイメージがつかめない。 ・近年は国内経済が停滞していることからビジネスチャンスも生まれにくい状況。

第2章 日韓における地域間連携の具体例

- ・既に複数の自治体に跨り広域的な日韓連携事業に取り組む主体や、姉妹都市・友好都市の締結を通じ、韓国との連携・交流事業を行っている地方自治体の計8団体を抽出し、ヒアリング調査を行い、今後の展望や推進上の留意点等を把握した。結果のポイントは次表の通り。

ヒアリング調査結果概要

事例	調査結果のポイント	
広域連携主体	福岡釜山超広域経済圏	多分野に渡る交流・連携事業から最重点事項（デジタルコンテンツ分野）を抽出し、成功事例を創出することで、九州圏・東南圏による一体的な経済圏を形成し、近隣の大都市に対抗。 産業交流の内容によっては、県内の他自治体に協力を仰ぐ。
	北東アジア地域自治体連合環境分科委員会	環境分野での連携活動に関し、調査手法の統一等の一定の成果が得られるも、経済・社会情勢が異なる複数国の参加自治体間で、コーディネート自治体として共通の問題設定や活動の深度化等に苦慮 複数国で扱うより、2カ国で具体化の方が活動に結びつけやすいテーマもある。
	一般社団法人TAMA産業活性化協会	民間主導。 地域の中小企業支援の一環として欧州・アジア等を中心とした海外諸国との連携を支援。経済発展状況や技術力等を総合的に勘案し、日本側の情勢に合致した相手国・地域を設定する。 収支を見据えた継続的な事業を展開。 経験の豊かな会員企業からの指導協力も活用。
	一般社団法人九州日韓経済交流会	民間主導。 日韓貿易の経験を持つ会員企業を中心に、韓国大田広域市を対象としたビジネスマッチングを実施。成果の高さはメディアも注目し、活動は韓国全土に拡大しつつある 九州・韓国経済交流会議にも参加。 コスト削減の努力（他の業務と兼ねた韓国出張の実施。）
	鳥取県・江原道・沿海地方海運航路活性化推進協議会	環日本海定期貨客船航路は、地域の発展に不可欠なインフラと認識し、自治体としても、航路を安定的に運航させるため、3年間の期限付きで就航初動時期における運航経費の一部を助成する補助制度を展開。 訪韓観光客増のための旅行商品企画、関西方面の集荷増のための説明会などを実施。
姉妹都市	神奈川県	職員相互派遣、青少年交流、文化交流など現状の姉妹都市交流の維持・発展を目指す。
	神戸市	姉妹都市交流の枠組みを活用しながらも、市がメリットを享受できるような連携先を戦略的に選定し、win-winの関係が構築可能な連携事業を実施。 仁川とは貨物誘致を中心に協力。大邱とは医療・デザイン分野を中心に連携。
	藤枝市	互いの強みとなる分野をいかした連携事業によりギブ&テイクの関係構築を目指す。（農業技術指導と韓国人向け農業観光の実施。） 日韓双方の近接自治体による交流が活発化しつつあり、今後の活動の広域化も期待。 静岡空港利用促進に係る県からの交流促進補助金を活用。

第3章 日韓における地域間連携の推進に向けて

1. 日韓双方にとってメリットのある広域連携事業の検討

- ・ヒアリング調査等より「日韓双方にとってメリットがあると考えられる広域連携事業」として意見が示された「観光」「産業」「防災」分野について、その有効性等について、検討を行った。

(1) 観光分野

ヒアリング調査・アンケート調査等から得られた知見

- ・ヒアリング調査対象団体の多くが、観光分野での日韓事業に既に取り組んでおり、今後広域的な連携事業として取り組みやすい分野としても観光をあげ、共同キャンペーンや、クルーズを活用した観光客誘致活動などの事業を例示している。
- ・姉妹都市対象アンケート調査では「今後、多様化・横断化に取り組みたい分野」として、6割が「プロモーション活動」を選択した。今後広域化を進める分野として、観光や産業振興を目的としたPR活動に期待が寄せられている様子が窺える。

想定されうる活動事例

1) クルーズ船等の利活用による交流の活発化

<クルーズ船の寄港>

- ・2010年の我が国のクルーズ船の寄港回数についてみると、外国船社のクルーズ船338回、日本船社のクルーズ船591回、合計929回と増加基調にある。また、クルーズ船は、自由に寄港地を選ぶことが可能であり、近年、我が国でも地方の港湾への寄港実績がみられはじめており、クルーズ船の利活用による交流の可能性が拡大している。
- ・クルーズ船の経済波及効果等をみると、1寄港あたり2千万～4千万円との試算結果もある。また、外航クルーズの乗船客は、日帰りツアー等により短時間での消費行動を行うため消費効果も高い。

<他の交通手段の利活用>

- ・地方港発着の定期航路等については、運航日時等に制約があるため、地域によっては、観光客が利用しやすい商品造成等が難しい。そこで、当該地域の空路や鉄道等を組み合わせることで、当該定期航路の利用を促進することも考えられる。
- ・我が国においても、格安航空会社(LCC)の就航が相次いでいる。地域間の交流連携の推進に向けては、地方空港等におけるLCC路線の誘致に取り組み、日韓の地方空港同士を直接繋ぐことも有効と考えられる。

2) 自治体 MOU

- ・観光分野を中心に、各国の自治体が、旅行事業者等と、MOUを締結する動きがみられている。例えば、タイでは、わが国旅行業者十数社とMOUを締結し、同国における魅力的な観光資源を各社の旅行商品へ組み込むほか、利用者向けキャンペーンにより魅力度を高める等の工夫を行っている。

3) 観光と他分野との融合

- ・観光を地域活性化につなげるために、観光資源を見学・周遊する「サイトシーイング」から、当該地域の魅力ある地域資源と観光の視点を融合させ、体験を伴う取り組みとして来訪者に提供する「ツーリズム」が増加している。

<メディカルツーリズム>

- ・韓国では、美容整形・治療を中心としたメディカルツーリズム政策を推進している。09年5月1日には医療法を改正し、医療機関等による医療観光の誘致と斡旋を可能とした他、ソウル特別市や済州特

別自治道等を中心に、医療観光に係る特区制度の導入などによる環境整備も進んでいる。他方、日本も、地方自治体によるモニターツアー等により、中国やロシア等の富裕層をターゲットとした健診・検診等の受入の試みがみられはじめ、PET 検診など高機能検診とセットになった観光商品の販売も始まっている。

<スポーツツーリズム>

- ・日韓間では、国または地方自治体レベル等でのスポーツ交流が盛んに行われている。FIFA ワールドカップの日韓共同開催(2002 年)や、「麗水万国博覧会(2012 年5月～8月)」開催期間中には共同ヨット大会が行われる予定もある。
- ・韓国からの訪日観光客の動向をみると、日本の旅行先でゴルフや登山を楽しむ者も多く、両国間での地域連携のもと、スポーツを基軸としたツーリズム振興も期待できる。

(2) 産業分野

ヒアリング調査・アンケート調査等から得られた知見

- ・ヒアリング調査によれば、日韓双方の当該地域が機能強化を目指している業種・分野において連携事業を実施することが有効との意見がえられた。一方、産業分野の活動は、主に企業の事業活動が前提となるため、行政や広域連携主体等が支援できる取り組みとしては、マッチング等の場の提供にとどまるとの意見もあった。
- ・一方、広域連携事業へのアンケート調査によれば、回答団体の 44.4%が既に「ビジネスマッチング」を実施済みと回答していることから、既に広域的な活動が進んでいる分野でもある。

想定されうる活動事例

1) 日韓での産業分野における交流支援事業

- ・日韓における産業分野の活動例として、日韓を含む複数国・複数自治体での広域的な枠組みを持つ自治体の連携組織によって、政策担当者間の情報共有や、当該自治体内の企業を対象とした商談会の開催等に取り組んでいる例がみられる。
- ・このほか、民間の取り組みでは、韓国のビジネス特性を踏まえ、より具体的かつ企業が直接的な利益を享受できるようなビジネスマッチングを開催している例もある。
- ・こうしたビジネスマッチング事業等を通じて、MOUの締結や覚書の取り交わしに至った事例もある。

2) 日韓の企業連携による第三国への展開事例

- ・近年、日韓の大手企業が連携し、第三国でビジネスを行う事例がみられる。日韓企業の連携による中国への事業展開にあたっては、合併企業や生産拠点を共同で設立することが多く、また、他地域へ展開する場合は、インフラ施設の建設や資源開発に日韓共同で参入するなどの特徴がみられる。なお、こうした取り組みの多くは、現時点では大企業同士の連携が中心であるが、今後は、1)で述べた交流支援事業の活用などを通じた中小企業間での連携による海外展開も期待できる。

(3) 防災分野

- ・現在、姉妹都市などでは、相手国や提携都市が被災した際に、支援物資や見舞金を送付する取り組みはみられるが、日韓を含む複数国・複数自治体による広域的な組織では、会議等でその必要性が認識されているが、防災分野の具体的な活動はあまりみられない。

(4) 分野検討にあたっての留意点

メリットの明確化

- ・ヒアリング調査によれば、広域連携事業の内容選択にあたっては、当初は幅広く分野を選定し、状況をみながら重点事業を絞り込む事例や、逆にメリットを明確化した上で、交流・連携先を限定する事例が見いだせた。いずれにしても、メリットの明確化が必要である。
- ・また、両国の人口構造をみると、わが国の高齢化の進展は韓国に先行しているため、ライフ・イノベーション分野等における産業経済振興に加えて、介護・福祉分野やまちづくり等の分野においても、両国の連携による活動のメリットが大きいと考えられる。

技術分野での交流にする配慮

- ・「日韓における地域間連携推進シンポジウム(2012.1.17開催)」では、アジア諸国においては、産業・経済分野等を中心に、協力よりも競争が激化する環境にあるとの意見もあった。こうした状況をふまえると、第三国への展開など、双方がWin-Winの関係を構築できる分野をみいだすことが極めて重要と考えられる。

2. 広域連携の仕組みの検討

(1) 実施体制

- ・ヒアリング調査の対象に関し、実施主体(自治体主導・民間主導)と、活動体制に着目し、特徴を整理すると、自治体主導の取り組みとして、次表のとおり、3タイプに整理することができる。
- ・まず、「NEAR」「日韓海峡沿岸県市道知事交流会議」などは、多岐にわたる政策課題について、自治体の首長等が意見交換を行う総会を設置し、枠組みに含まれる自治体間の連携のもと、環境や観光、経済などの分野毎の分科会の設置・開催や、共同事業等が実施されている。
- ・次に、「福岡釜山経済協力協議会」や「鳥取県・江原道・沿海地方海運航路活性化推進協議会」などでは、航路活性化、産業経済の振興など、比較的明確な政策目的を有しており、その上で、韓国側の相手都市間に限って連携事業を展開している。しかし、活動の実効性を高める上で、適宜周辺地域の自治体等の協力を仰いでいる。
- ・そして、これらにあたらぬ活動として、日韓間での姉妹都市交流事業があげられる。
- ・今後は、広域的な地域間連携を担う関係者は、国・地方自治体、民間企業だけでなく、基礎自治体やコミュニティなども含む、多層的な関係者が携わっていくことにより、広域的な連携や当該地域の活性化に役立つものと考えられる。例えば、官民合同といった多様な主体の参加という観点では、中部地域では、国、自治体、民間企業合同で、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会が設置され、「グレーター・ナゴヤ」という共通ブランドのもと海外からの投資促進に取り組んでいる。

(2) 成果と費用の配分

- ・ヒアリング調査によれば、広域的な活動にあたっては、国や地域、主体間の成果・費用の配分についての難しさを指摘する意見があげられている。

広域連携事業の実施体制の特徴

主体	連携方法	事例	体制図（代表例）
自治体主導	総会・分科会設置	<ul style="list-style-type: none"> NEAR 日韓海峡沿岸県市道知事交流会議 	
	適宜他地域に協力を依頼	<ul style="list-style-type: none"> 福岡釜山経済協力協議会 鳥取県・江原道・沿海地方の海運航路活性化推進協議会 藤枝市 	
	限都定市	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市他（姉妹都市交流） 	
民間団体主導	<ul style="list-style-type: none"> 九州日韓経済交流会 TAMA協会 		

3. 広域連携の促進に向けて

(1) 地域情報の受発信に対する環境整備

- ・ヒアリング調査結果等によれば、両国の連携等を初期段階等で、特性等を把握するために参考とされるような情報が不足しているとの意見があげられた。
- ・現在、主に日本から韓国に向けて、広域的な情報を受発信する既存の情報プラットフォームとして、産業分野では、日韓の中小企業のマッチングに向け、両国の企業情報の相互共有・発信を行う産業分野でのサイトがみられる。また観光分野では、広域自治体や広域的な組織による韓国への情報発信が

多く行われているが、民間企業が運営するサイトや大学生を活用したサイトなどもある。その他、日韓両国の自治体間交流や市民レベルでの交流全般の活性化を目的とした情報発信サイトもみられる。

- ・韓国安東市や静岡県藤枝市などで、日本人・韓国人の公務員が、双方の観光客受け入れに貢献している取り組み例をふまえ、両国においてこうした人材育成を進めていく必要がある。

(2) 若年層を中心とした交流促進

- ・日韓両国の留学生数をみると、わが国から韓国への留学生が約千人であるのに対し、韓国からは2万人あまりが日本に留学している状況であり、両国の留学生数には開きがみられる。
- ・「日韓における地域間連携推進シンポジウム(2012.1.17開催)」においても、日韓の交流連携を進めるためには、特に若い世代における人的交流が重要であるとの指摘があったが、低迷する経済状況や就職の際のメリットが乏しいために、留学を希望する日本の若者が増えないとの意見もあげられている。
- ・例えば、わが国では、大学のグローバル化・競争力向上等を背景に、大学等では、秋(9月)入学への移行の検討を開始したり、東アジア版MBA講座の設置を予定するなどの動きがみられはじめている。